

ミャンマー新政権の最初の 100 日

ウィークリー・トピックス

2016年8月2日
国際部 シニアアナリスト
石井 順也

1. はじめに

ミャンマーでは、2016年3月30日に新政権が発足してから、7月7日時点で100日が経過した。本稿では、新政権の最初の100日に対する評価と今後の展望について解説する。

2. 新政権の体制

まず、新政権の体制をあらためて確認する。

与党国民民主連盟(NLD)議長として、新政権の実質的なトップになることが予定されていたアウン・サン・スー・チー氏は、国家顧問に就任し、外相と大統領府相を兼任することになった。大統領には、スー・チー氏の忠実な側近であるティン・チョー氏が就任した。

上院議員団が選出した副大統領および上下両院の正副議長も、スー・チー氏の信頼の厚さや党への貢献を考慮して決定したとみられる。また、少数民族や他政党からの出身者も含まれており、バランスにも配慮している。

一方、閣僚については、官僚出身者、学識のある専門家が多く、多彩であり、能力、経験、学歴を重視したとみられる。ただし、ティン・セイン前政権の人材は起用しておらず、実質的にはほぼNLD単独政権となっている。なお、新政権は省庁再編を実施し、30省1府体制から20省2府体制に移行した。

【図表1】省庁再編と新政権の閣僚

旧	新	閣僚	出身	前職等
1 国防省	1 国防省	セイン・ウイン	国軍	留任
2 内務省	2 内務省	チョー・スエ	国軍	国境大臣
3 国境省	3 国境省	イェ・アウン	国軍	国軍法務官
4 外務省	4 外務省	アウン・サン・スー・チー	NLD	NLD議長
5 情報省	5 情報省	ベ・ミン	民間	作家
6 国家計画・経済開発省	6 計画・財務省	チョー・ウイン	NLD	下院議員、NLD経済委員会顧問(元計画・財務省職員)
7 財務省				
8 農業灌漑省	7 農業・畜産・灌漑省	アウン・トゥー	NLD	上院議員(元ヤンゴン大学学長)
9 畜産・水産・農村開発省				
10 共同組合省				
11 鉱業省	8 資源・環境保全省	オン・ウイン	民間	環境保全林業省の環境アドバイザー(元林業大学教授)
12 環境保全・林業省				
13 工業省	9 工業省	キン・マウン・チョー	民間	ミャンマー工学会副理事長(元工業省職員、起亜代理店幹部)
14 商業省	10 商業省	タン・ミン	NLD	下院議員(元計画・財務省職員、UNDP職員)
15 運輸省	11 運輸・通信省	タン・ジン・マウン	NLD	下院議員(元鉄道運輸省・国鉄職員)
16 鉄道省				
17 通信・情報技術省				
18 建設省	12 建設省	ウイン・カイン	民間	ミャンマー工学会会長、建設会社経営者(元国営ミャンマー石油・ガス公社職員)
19 電力省	13 電力・エネルギー省	ベ・ジン・トゥン	官僚	エネルギー省事務次官
20 エネルギー省				
21 ホテル・観光省	14 ホテル・観光省	オーン・マウン	NLD	ホテル経営者
22 労働・雇用・社会保障省	15 労働・入国管理・人口省	ティン・スエ	USDP (後に除名)	下院議員(元運輸大臣、首相府大臣、陸軍少将)
23 入国管理・人口省				
24 社会福祉・救済復興省	16 社会福祉・救済復興省	ウイン・ミヤ・エイ	NLD	上院議員(元マグウェー医科大学学長)
25 教育省	17 教育省	ミョ・ティン・ジー	官僚	教育省教育研究局長(元西ヤンゴン大学学長)
26 科学技術省				
27 保健省	18 保健省	ミン・トウエ	民間	ミャンマー医師会・予防社会医学委員会委員長(元保健省職員、元WHO職員)
28 スポーツ省				
29 宗教省	19 宗教・文化省	アウン・コー	USDP (後に除名)	下院議員(元宗教副大臣、陸軍准将)
30 文化省				
	20 民族省(新設)	ナイ・テルウイン	モン民族党	モン民族党副議長
1 大統領府	1 大統領府	アウン・サン・スー・チー	NLD	NLD議長
2 大統領府				
3 大統領府				
4 大統領府				
5 大統領府				
6 大統領府				
	2 国家顧問府(新設)	チョー・ティン・スエ	民間	連邦議会法律問題・特別問題精査委員会委員(元国連大使)

(出所:各種報道等よりSCGR作成)

地方政府の首相もすべてNLD議員を任命しており、中央政府・地方政府・議会においてNLDが権力を独占する状態になっている。

政権内の権力はスー・チー国家顧問に集中し、重要な意思決定はすべて国家顧問が行っているとみられる。

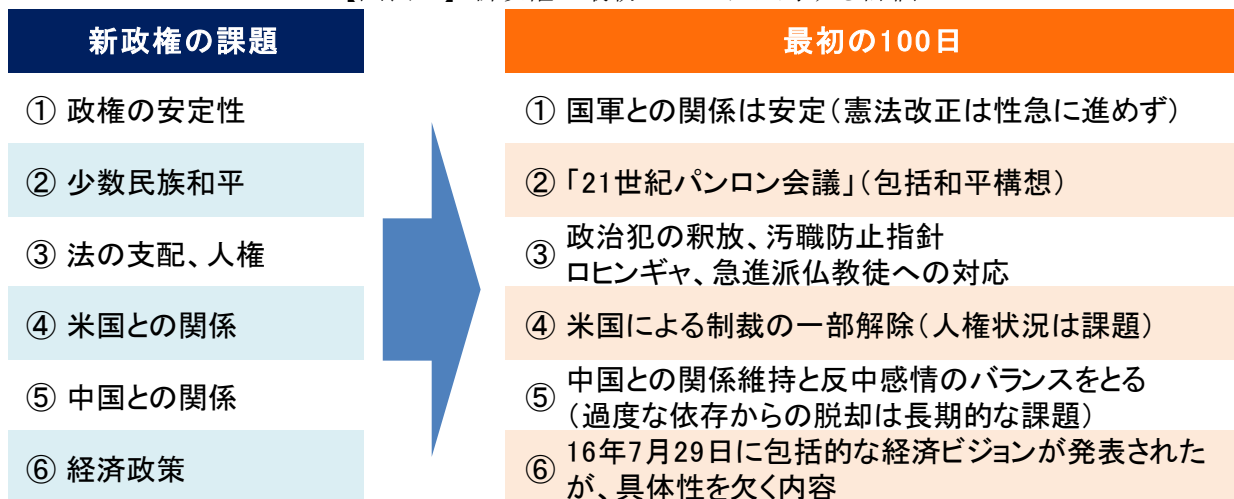
本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

このように、新政権の体制は、実務能力にやや不安は残るが、相応の能力をもった人材に支えられ、指揮系統も確立しており、まずは安定感を備えた陣容と評価できる。事実、政権発足から 100 日が経過した時点で、投資委員会の委員の任命が 2 か月間遅れるといった多少の行政と立法の遅れはみられるが、大きな混乱は生じていない。

3. 新政権の最初の 100 日

新政権の最初の 100 日に対する評価については、以下の 6 点を指摘したい。

【図表 2】 新政権の最初の 100 日に対する評価



(出所:住友商事グローバルリサーチ作成)

第一に、新政権の安定性を左右する国軍との協力関係については、政権発足当初は、大統領と国家顧問が就任直後のスピーチで憲法改正の必要性を強調し、軍人議員が国家顧問法に反発するなど、政権と国軍の間に多少の緊張が生じた。しかし、その後、新政権は憲法改正を性急に進めることはせず、国軍も政権への協力姿勢を示しており、安定した関係が維持されている。

第二に、少数民族和平は、新政権にとって最重要の課題であるが、新政権は、前政権が実現した全国停戦合意を受け継ぎつつ、同合意に参加していない少数民族武装組織も含めた和平プロセスを構想し、16年8月に包括的な和平会議として「21世紀パンロン会議」を開催する方針を明らかにした。もっとも、包括的和平は積年の課題であり、その実現には困難が予想される。

第三に、新政権は、法の支配・民主化の実現、人権の保護、汚職の撲滅を重視しており、発足直後に政治犯の釈放や汚職防止指針の制定を行った。しかし、少数派イスラム教徒の差別問題は、急進派仏教徒によるモスク襲撃事件が発生するなど、依然として深刻な課題である。新政権は、「ロヒンギャ」の呼称を禁止するなど対策をとっているが、米 국무省の人身売買取引報告書で評価の格下げをされたように、国際社会の中には政権の取り組みが十分とはいえないと評価する向きがある。

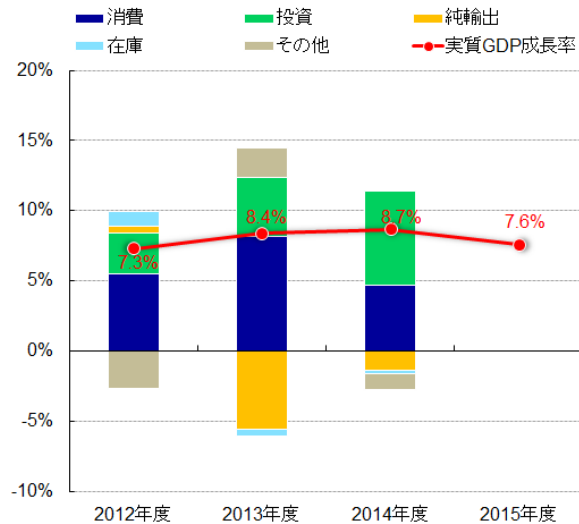
第四に、米国との関係については、民主化の進展により米国の制裁解除が進むと期待していたところ、政権発足から間もない16年5月に一部解除が実現した。しかし、制裁対象の追加も同時にされ、また、前述のとおり、人身売買取引報告書で格下げをされるなど、人権状況はなお問題視されており、全面解除には時間を要する見通しである。

第五に、中国との関係については、新政権発足直後に中国の王毅外相が最初の外国の高官として訪緬、スー・チー国家顧問と会談し、両国とも、長年にわたる政治経済上のつながりを重視して関係の維持に配慮する姿勢がうかがえる。一方で、ミツソンダムやレパダウン銅山の開発に対する地域住民の反発は強く、反中感情と安定した関係の維持とのバランスに配慮しながら、中国への過度な依存から脱却を図ることは、新政権にとって依然として重い課題である。

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

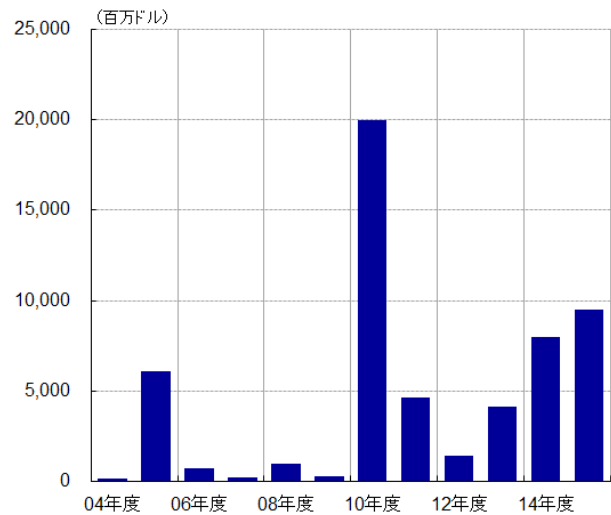
最後に、経済政策については、各省が 100 日計画を公表したものの、長期的なビジョンを明らかにしていない状態が続いていた。16 年 7 月 29 日、新政権はようやく 12 項目の方針からなる包括的な経済ビジョンを発表した。しかし、一般的な内容にとどまっており、具体的な施策の説明がないことから、今後、より詳細な計画の策定が望まれる。もっとも、外資の流入は引き続き拡大しており、経済成長率も 15 年度は 7% 台に低下したが、16 年度の IMF 見通しは 8.6% であり、高い水準を維持すると見込まれる。

【図表 3】 実質 GDP 成長率



(出所) 政府当局データを基に住友商事グローバルリサーチ作成

【図表 4】 海外直接投資の推移



(出所) MNPED, DICAを基に住友商事グローバルリサーチ作成

4. 今後の展望

以上のとおり、新政権は、行政と立法に多少の遅れはみられるものの、国軍との協力関係を維持し、安定した体制の下、少数民族和平、法の支配、人権といった課題に優先的に取り組んでいる。今後、経済政策や外交にも力を入れるとみられるが、時間が必要だろう。

以上